



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 図書印刷株式会社
 コード番号 7913 URL <http://www.tosho.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)沖津 仁彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役財務本部長 (氏名)矢野 誠之 (TEL) (03)-5843-9839
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	40,726	△1.6	△13	—	338	△34.9	88	△79.4
26年3月期第3四半期	41,378	△3.0	164	△39.5	520	△18.0	431	408.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 19,453百万円(—%) 26年3月期第3四半期 644百万円(644.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	1.04	—
26年3月期第3四半期	5.03	—

(注) 平成27年3月期第3四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	88,218	57,630	65.1
26年3月期	59,539	38,387	64.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 57,439百万円 26年3月期 38,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	3.7	600	166.3	900	72.1	500	51.5	5.84

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	86,267,808株	26年3月期	86,267,808株
27年3月期3Q	659,146株	26年3月期	643,248株
27年3月期3Q	85,615,969株	26年3月期3Q	85,639,499株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策により、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で消費税増税の反動や新興国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、出版印刷市場の長期低迷や原材料の値上がりなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社グループは、「売上拡大」「人財育成」「総合品質保証」「収益基盤強化」の基本方針に基づき、ペーパーメディアを核とした、印刷事業での市場シェア拡大、協業や連携による新たな拡印刷事業の創出に全力を挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は407億2千6百万円(前年同期比1.6%減)、営業損失は1千3百万円(前年同期は営業利益1億6千4百万円)、経常利益は3億3千8百万円(前年同期比34.9%減)、四半期純利益は8千8百万円(前年同期比79.4%減)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、雑誌が堅調に推移したものの、書籍が減少した結果、当部門の売上高は263億7千5百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレットなどが減少した結果、当部門の売上高は126億6千3百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

(出版事業)

出版事業では、小中学校教科書などの販売が増加した結果、当事業の売上高は16億8千7百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ286億7千9百万円増加し、882億1千8百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が5億5千8百万円、固定資産に含まれる繰延税金資産が8億5千1百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が303億8千1百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ94億3千6百万円増加し、305億8千8百万円となりました。これは繰延税金負債が97億4千6百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ192億4千2百万円増加し、576億3千万円となりました。これは退職給付に係る調整累計額が3億8千万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が197億3千2百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました「平成26年3月期 決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3千3百万円増加し、利益剰余金が2千1百万円減少しております。また、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

①退職給付債務及び年金資産の再計算について

平成26年4月1日付で図書印刷企業年金基金が、凸版印刷企業年金基金と統合したことにより、割引率や年金選択率などの数理計算上の計算基礎が変更となったことに伴い、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び年金資産の再計算を実施しております。

この結果、未認識数理計算上の差異(不利差異)が6億4千5百万円発生し、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が同額増加しております。また、税効果の影響により、退職給付に係る調整累計額が4億1千6百万円減少し、繰延税金資産が2億2千8百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

②保有株式上場について

当社が株式を保有する㈱リクルートホールディングスが、平成26年10月16日に上場しました。その結果、投資有価証券が306億5千2百万円増加し、税効果の影響を加味し、その他有価証券評価差額金が197億8千6百万円、繰延税金負債が108億6千6百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,335	5,206
受取手形及び売掛金	16,664	16,105
有価証券	7,446	8,337
商品及び製品	415	388
仕掛品	1,082	1,116
原材料及び貯蔵品	412	474
繰延税金資産	344	157
その他	460	422
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	32,149	32,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,593	20,583
減価償却累計額	△9,812	△10,319
建物及び構築物(純額)	10,781	10,264
機械装置及び運搬具	22,410	22,412
減価償却累計額	△18,747	△19,066
機械装置及び運搬具(純額)	3,663	3,345
工具、器具及び備品	1,364	1,295
減価償却累計額	△1,147	△1,075
工具、器具及び備品(純額)	216	219
土地	7,368	7,368
建設仮勘定	52	15
有形固定資産合計	22,082	21,213
無形固定資産	105	90
投資その他の資産		
投資有価証券	4,178	34,559
退職給付に係る資産	3	—
繰延税金資産	851	—
その他	265	255
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	5,202	34,718
固定資産合計	27,389	56,021
資産合計	59,539	88,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,843	13,627
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払法人税等	65	35
未払消費税等	171	480
賞与引当金	619	195
役員賞与引当金	28	23
返品調整引当金	16	17
設備関係支払手形	652	292
その他	2,389	2,231
流動負債合計	18,587	17,703
固定負債		
役員退職慰労引当金	197	239
退職給付に係る負債	2,008	2,687
資産除去債務	65	65
繰延税金負債	—	9,746
その他	292	145
固定負債合計	2,564	12,884
負債合計	21,151	30,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	7,068	6,965
自己株式	△180	△188
株主資本合計	37,276	37,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	20,097
退職給付に係る調整累計額	557	176
その他の包括利益累計額合計	921	20,274
少数株主持分	189	190
純資産合計	38,387	57,630
負債純資産合計	59,539	88,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	41,378	40,726
売上原価	35,232	34,607
売上総利益	6,145	6,118
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,837	1,760
役員報酬及び給料手当	2,615	2,696
賞与引当金繰入額	67	69
役員賞与引当金繰入額	22	23
退職給付費用	111	98
役員退職慰労引当金繰入額	31	41
貸倒引当金繰入額	△39	5
その他	1,334	1,435
販売費及び一般管理費合計	5,980	6,132
営業利益又は営業損失(△)	164	△13
営業外収益		
受取利息	23	18
受取配当金	270	282
その他	71	60
営業外収益合計	365	360
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	4	1
営業外費用合計	10	8
経常利益	520	338
特別利益		
退職給付制度改定益	419	—
固定資産売却益	825	0
特別利益合計	1,245	0
特別損失		
固定資産除売却損	938	37
固定資産撤去費用	26	7
その他	31	5
特別損失合計	997	50
税金等調整前四半期純利益	767	289
法人税、住民税及び事業税	15	18
法人税等調整額	305	169
法人税等合計	321	188
少数株主損益調整前四半期純利益	446	101
少数株主利益	15	12
四半期純利益	431	88

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	446	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	19,732
退職給付に係る調整額	—	△380
その他の包括利益合計	198	19,352
四半期包括利益	644	19,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629	19,444
少数株主に係る四半期包括利益	15	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,859	1,519	41,378	—	41,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	568	—	568	△568	—
計	40,428	1,519	41,947	△568	41,378
セグメント利益又は セグメント損失(△)	237	△67	170	△5	164

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	170
セグメント間取引消去	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	164

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,038	1,687	40,726	—	40,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	727	—	727	△727	—
計	39,766	1,687	41,453	△727	40,726
セグメント利益又は セグメント損失(△)	247	△263	△15	1	△13

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△15
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△13